

周南市議会志高会 会派視察報告

令和4年11月14日～16日

佐々木照彦
福田吏江子
小林 正樹
田村 勇一
福田 健吾
吉安 新太

※福田吏江子と田村勇一は当日所用の為、欠席。

①11/14 愛知県常滑市

BOAT RACE 常滑「BOAT KIDS PARK Mooovi とこなめ について」

質疑（抜粋）

問 Mooovi があることによるボートレースとの相乗効果をどのように感じているか。

答 これまであまり来ていただけなかったファミリー層に来訪してもらうことが増え、狙った効果が出ていると感じている。開設して1年が経過したが造ってよかったと思っている。

問 どのような地域から来訪があるか。

答 市外からの割合が7割と多く、名古屋市や、半田市など西三河地域からの来訪が多いとの分析が出ている。名古屋駅の高島屋に「キドキド」という類似民間施設があるが差別化ができており、Mooovi は小旅行気分で長時間滞在され家族団らんを楽しまれることが多いように思っている。

所感

Mooovi とこなめは、屋内と屋外に設置され、年間営業日は、レース開催日 200 日＋非開催日の土日祝日、長期休暇を合わせ 240 日程度となっている。利用人数は平均 257 人。名古屋市や西三河の人の利用が多く、近くにコストコやイオンモールがあることによる相乗効果もあり、Mooovi の利用者増に拍車がかかっている。管理運営委託費は約 9,000 万円。Gruun も同時期に設置しているので、1 億 8,000 万円くらいかかっている。委託先はボーネルンド社となり、名前の使用等々ができたり、研修を終えたスタッフが来たりするため、少々割高となっている。

Mooovi が出来て、レース場の雰囲気が変わった。若い層が来場するようになったという。利用者も、子供が遊べる施設や公園が少なかったので良かったとか、プレイリーダーが常駐しているので子供同士の交流ができるようになったとの声がある。ボートレース常滑は、市の一般会計に 3～4 億円の拠出。Mooovi や Gruun の運営、コミュニティバスの運営など本市の参考になる視察となった。とくに市内に 6 台を走らせている利用料無料のコミュニティバスは事業費 2 億円をボートレースが負担しており、その取り組みはたいへん興味深く、注視をしていきたい。

②11/15 神奈川県横須賀市

横須賀市役所「長井海の手公園の PFI 事業について」

質疑（抜粋）

問 PFI から指定管理に、そこで再度 PFI にとの方向性が出ているところだが、長井地域をはじめとした住民の反応はどうか。

答 反対の声はあまりないと受け止めている。市内において長井地域は比較的過疎地であり、地元雇用にも繋がっている為、歓迎ムードが多数を占めていると考えている。

所感

横須賀市の西部に位置する長井地区は、半島特有の気候を生かした地場産農水産物と風光明媚な自然海岸は地域の魅力となっており、さらなる活用が期待されている。

神奈川県内の各市の市民一人当たりの公園面積は、逗子市に次いで、2 番目である。

そのような中、横須賀市では公園の PFI 事業を最初に取り組んだ市であり、長い年月をかけ、PFI 事業から指定管理、そして Park-PFI へと取り組まれている。持続可能な市民サービスの提供に向けて、市の財政負担の軽減が必要であることから、長期の計画的運営、公園利用者の増加により持続的な公園運営が可能となる収益の確保など、様々な課題を先へ先へと進めている。指定管理において入場者数が回復傾向が続いている内での Park-PFI の導入はいい例である。3 事業とも主たる業者が違って引継ぎなどが大変だったと思うが、市の担当を長期的に携わらせるなどの工夫をされている。本市もきちんとした体制の構築が求められる。

③11/16 愛知県豊橋市

豊橋市「こども若者総合支援センター「ココエール」について」

質疑（抜粋）

問 引きこもりに関してはさまざまな原因があるが、その一つとしていじめの解決についてはどうに取り組んでいるのか。

答 いじめは教育委員会が第一の窓口となり対応を行っているが、やはり相談の中で出てくる際には、できるかぎり被害者に寄り添う形で対応している。学校や教育委員会の対応への愚痴をこぼすこともあるが、そこは行政と因果関係のない民間が介入することによるメリットが出ていると捉えている。

問 要配慮家族等の託児サービスの部分で、お子さんを預かりリフレッシュをしてもらうといった説明があったが、全子育て家庭ではなく、特殊な事情を抱える家庭に絞ってサービスを提供しているのか。

答 基本的には線引きなど特に設けず、相談を寄せてくださったご家庭を対象としてサービス提供を行っている。

所感

児童福祉法によるこども家庭総合支援拠点と子ども・若者育成支援推進法による子ども・若者総合相談センターの両方の機能を備えた取り組みである。

0歳児～概ね40歳までを対象にあらゆる相談に応じ、子供と若者の健やかな暮らし、困りごとをサポートしている。一部を民間委託しているが、同施設内で職員や相談員が業務にあたっている。職員も専門的知識を持った職員を配置しており、それでも体制的には人数不足なので来年度は大幅人員増をお願いするということだった。社会福祉協議会との棲み分けは十分に取れており、近年増加傾向にある、こども食堂の立ち上げにも社会福祉協議会が協力している。地域包括支援センターも、徐々に行政とのタッグが始まった。

愛知県は、全国的にも子ども若者育成支援の体制づくりが進んでおり、県内市町村に積極的に体制づくりを促してきたという。その中でも豊橋市がモデル地区となり、周辺市町村に広がった経緯があると聞いた。

縦割りの弊害をなくし、継続して支援が行われる体制、子供が安心して成長できる体制は、考え方は一つではないと思うが、良い参考事例ではないだろうか。